

### 第3回市民自治推進委員会議事概要

1 日 時 令和4年11月21日（月） 10:00～12:00

2 会 場 鳥取市役所本庁舎 6階 第5会議室

3 出席者

(1) 委 員 中川委員長、鈴木委員、神部委員、佐々木委員、佐藤委員、  
下澤委員、椿委員、松本委員、谷口委員（順不同）9名出席

(2) 鳥取市 （協働推進課）北村課長、宮谷課長補佐、大塚主事、小川主事  
（生涯学習・スポーツ課）川上係長

4 議 事

(1) 審査事項

①市民活動表彰の審査について

<鳥取市情報公開条例第7条第7項により非公開>

(2) 報告事項

①市民まちづくり提案事業協働事業部門（行政提案型事業）について【資料2】

（事務局）

【資料2説明】

②参画と協働のまちづくりフォーラム（啓発事業）について【資料3】

（事務局）

【資料3説明】

③地区公民館の幅広い活用に向けた検討状況について【資料4】

（事務局）

【資料4説明】

（委員）

社会教育法から地方自治法第244条の規定により設置する施設に変更することは、決定事項でよろしいか。

（事務局）

その方向で考えている。

(委員)

施設管理のルールや公民館職員の業務分掌の整理のため、今後、公民館職員に聞き取りをして進めていくということか。

(事務局)

具体的なところについては、これから整理していくことになる。施設の設置根拠となる法をどちらにするのかについても、教育委員会とも協議しながら進めていく。

④官民連携提案窓口（仮称）の開設に向けた検討について【資料5】

(事務局)

【資料5説明】

(委員長)

何年か前から鳥取県も同じような窓口をされている。行政の課題解決やサービスの充実となるよう、民間と連携するための提案の場所だと思っており、取り組む流れとしてはいいことだと思う。

(委員)

窓口の設置ということだが、窓口だけなのか。案内して終わりなのか。その提案が事業になるまで面倒見てもらえるような検討もしてほしい。高度な窓口になってほしい。

(事務局)

伴奏していくための体制としては、一つの部門ではなく複数の部門が集まって、例えばプロジェクトチームをつくって伴奏するようなことも考えていかないとけないと思う。実際にどういった提案があるかにもよるが、全庁的にやっていくためには庁内で協議していく必要があると考えている。

(委員)

規制緩和という視点も入れてほしい。補助金にひも付きがあり、対象経費になるかどうか分かりにくいところがあるので、そのような相談に乗ってもらいたい。活動の目的を追求するにあたって、地域が補助金を柔軟に活用できるように、規制を緩和していただきたい。地域や住民のために事業を実施したい時に、補助金の紹介や活用方法等についてアドバイスいただける相談窓口のような部分をつくっていただけたら

と地域活動をしていて思う。

(委員)

「学」は必ず加わらないといけないものでもないが、あくまで、「民」が主役であり、「民」が動きやすいように「官」が整備するという。不足部分がある場合、「学」が助言するというような感じでよろしいかと思う。

(委員長)

この取り組みについても適宜委員さんのご意見をいただいて、少しテイストが入っていくとよいと思う。我々がこのように発言すると、仕組みをつくる上でこの委員会でもこういう議論があったということでもよいものになっていく。

(3) 協議事項

①市民自治推進委員会意見書の作成について【資料6】

(事務局)

【資料6説明】

(委員長)

今日は意見書のベースとなるものをお出しさせていただいて、後日、メールなどで皆さんに意見照会を行い、2月の第4回委員会で意見書の概要確認をするというスケジュールにさせていただきたい。

次に、意見書の構成として、基本的には協働のまちづくりガイドラインの取組に関する意見ということで、特に注力することや改善点等についてご意見いただくのと、意見として上がってきたが優先順位としては低い伝えておきたいこと、あとは皆さんがこれは伝えたいという個人の意見を載せさせていただくというような枠組みにしようかと考えている。スケジュールや枠組みについてはこれでよろしいか。(意見なし)

それでは、スケジュールと枠組みが決まったので、本日は事務局から出していただいた取り組み状況の参考資料などを基に、気になる点や入れときたい点についてご意見いただきたい。

(委員)

柱5-5の取組状況に記載されている、アクティブとっりの登録団体が使用できる活動スペースを確保しているということだが、会議室を使えたことが一度もない。ネットで調べると、たいてい土日だが、何か月も前から埋まってしまい、使えたことが一回もない。特定なところが使っているわけではないと思うが、アクティブとっ

りの登録団体数が138あり、各団体が一斉に押さえてしまうので、もう少し会議室があればありがたい。複数の予約があれば抽選にするとか、そういう形で調整していただけたら、使える可能性が出てくると思うが、押さえてしまったらそれっきりで早い者勝ちなので、その辺を工夫していただきたい。

(委員)

柱2-3について、先ほどの話にもあったが、補助金の申請に手を挙げる人を多くするためには、補助金のハードルを少し下げることがあると思う。市民まちづくり提案事業(自主事業部門)の申請団体が4団体だったと思うが、簡単にできない申請だった。申請のハードルを少し下げてもらおうと、手を挙げる方も多くなると思うので、その辺を今後考えてもらいたい。

(委員)

今のような意見になるが、柱1、町内会のところの2番、地域コミュニティの維持や活性化を目的とした活動に対しての支援ということで、地域コミュニティ活動支援事業交付金というものがある。地域コミュニティの活性化や賑わいづくりのため、みんなで企画して連携しているのに、町内会のこの活動しかいけないとか、対象経費はこうだとか、制約が厳しくて使い勝手が悪い。地域と鳥取市がタッグを組んで取り組んでいくべきだと思うので、その辺を分かっていたいただきたい。

(事務局)

制度や内容についてご意見いただきながら、皆さんが使いやすく、活動しやすい状況にしていきたい。

(委員)

柱4-8、町内会への負担や依存について、一例としてどういうことなのかを紹介していただきたい。

(事務局)

一例としては、各町内会にお願いしている役員さんや大きなもので言えば国勢調査の調査員さんになる。国から依頼がある国勢調査をお願いする際に、加入されていない世帯も増えている中で、そういったところまで調査するのはかなりの負担になっている。ただ、お願いしないといけないものなので難しいところもある。他にも、健康づくり推進員さんには、町内会に入っていない方にも声をかけていただきたいというところがあったりして、今まで以上に負担が増えてきていると思う。市として、国勢調査は見直しができないが、市の中でできることはないのか考え、各部署が持ってい

る役で類似のものを集約するといったことを庁内で検討している。

(委員)

自治会長や町内会長からよく出る意見として、私たちは市の下請けではないという意見が出る。先ほどの話は一例ということだが、市から全部町内会に下がってきて、いろんな部分で負担になっていることが現状。ただ、これは難しいことでして、これを解消するために、人手や伝達手段が必要だったりすると思う。今後、このことについてどのように整理をされるか分かりませんが、それを見守りながら自治連合会としても取り組んでいきたい。

(委員長)

少し先を見据えて、今の仕組みがどうなるのかを考える機会を定期的に持ったほうがいいと思う。例えば、今、区長さんがいるからこそ回っている仕組みが、区長さんやなり手がいなくなってできなくなったらどうなるかを考えたら、今から直さないといけない。仕組み的な話で想定できないということで終わるかもしれないが、予防に近い発想を取り入れながら、取り組むべきことを考えていく必要がある。

(事務局)

大事な視点だと思う。地域で活動される方の高齢化や人口減少が進む中で、これから行政の運営も厳しくなると認識している。それらを踏まえて、私たちもどのような形で地域の方と協働していくか、やらされ感がないように、自分たちの地域は自分たちで守っていくというような意識になっていただけるように、どうしたらよくなるか引き続き考えていきたい。

(委員)

現在、町内会の役員の担い手がいない、町内会長や自治会長にしても、もうやりたくなくて順番でやっている状況。特に役員も高齢化しているため、若い人が町内会に参画したくなくなっている。参画すれば何かの役をやらされるため、負担がかかる。今後、高齢化がさらに進み、役員を担う次の世代が減っていくため、今から対策を考えておくことが大事。例えば、国からの業務で決まっている民生委員についても定足的なものにとらわれて、地域の中で確保してくださいと言われるが、引き受け手がないため、悪いけど1年でもいいからとか、そのようなお願いになる。その辺を柔軟にやらせてもらわないと、皆さんの一番の基盤である地域が成り立たなくなってしまい、個人主義的になったら手遅れになる。従来の形にとらわれることなく、組織の在り方というかシステムについて、柔軟な見直しをしていかないと行き詰まる。

(委員)

私の地域では、毎年、半数程度の町内会長が交代になる。地域で行っている事業等をすぐに把握することは難しいため、例えば、地域にはどのような団体や活動があって、そこへの参加の仕方、または、地域社会とつながろうと思ったらこんな教室や活動が用意されていることなど、地区全体の全貌が見えるような情報が載った冊子を市社協の協力を得て作って全戸配布しようと思っている。地域としても、手をこまねいて待っていることは良くない。自分の地域をより良くしようと思ったら、何が課題なのかを考えて見えてきたら動かないといけない。こんな考えがあるので一緒にやりましょうと声をかけ、多くの方の参画をいただきながら動いていく形にしていきたい。そういった取り組みを地域でもやらないといけないし、市にも応援してほしい。地域をよくしたいと思っている人はたくさんおられる。

(委員)

地域の皆さんが志し合いながら、これじゃいけないということで地域がそのような取り組みをされておられ、とてもいいことだと思う。行政だけに頼るのは限界があるため、志ある市民の方が自立して自分たちでやっていくことが必要。

(委員長)

2月の委員会で意見書の概要を確認させていただく。

(4) その他

特になし